

2020/11/1 経済

**\*ファーウェイ排除 ライバルに恩恵…エリクソンやノキア、商用5G好調**

北欧の通信機器大手、ノキアとエリクソンが次世代通信機器規格「5G」の商用契約を増やしている。中国の同業、華為技術(ファーウェイ)排除の動きが欧州を中心に広がっていることが追い風だ。5G時代に、世界の通信会社は基地局(アンテナ)などのインフラの整備を急ぐ。韓国のサムスン電子や日本のNECなども好機とみており、受注競争は熱を帯びる。

・ノキアの10月29日の発表によると、同日時点での5Gの商用契約は101件で7月時点より18件増えた。エリクソンも112件と、7月半ばに比べ13件増。  
・英国、フランス、ドイツ、イタリアではファーウェイを排除する方向。

2020/11/3 東南アジア

**\*マレーシアの空 漂う暗雲…マレーシア航空、債務圧縮難航  
政府及び腰、事業停止も**

国の管理下にあるマレーシア航空の経営が揺れている。債務圧縮に向けた交渉が難航するうえ、政府も支援に否定的で、事業停止のリスクが高まった。長年の赤字体質に新型コロナウイルスが追い打ちをかけたが、競合する格安航空会社(LCC)のエアアジア・グループも苦境に陥る。2社でシェアの大半を握る同国の空は暗雲が漂う。

2020/11/3 東南アジア

**\*シンガポール老舗百貨店…ロビンソンズ 廃業**

シンガポールの老舗百貨店「ロビンソンズ」が既存の2店を閉店し、廃業する。運営会社が精算手続きを始めたと発表した。ネット通販の急速な普及で販売が低迷。そこに新型コロナウイルスの感染拡大が直撃した。100年以上続いた看板を下ろすことになった。数週間閉店セールを経て、営業を終了する。マレーシアで2店を展開する関連会社も清算する。親会社のドバイの財閥、アルファタイムグループが廃業を決めた。オーチャードの古いブランド店だった。

2020/11/3 東南アジア

**\*中国・アジア 増益に転換…世界景気回復牽引「7~9月業績」  
日欧は3割減益**

企業業績の新型コロナウイルスからの回復に差が出ている。世界の主要企業の2020年7~9月期は、純利益が前年同期比9%減となった。経済再開が進み、4~6月期の同6割減から改善した。中国とアジアが増益に転じた一方、日欧は3割減益だった。欧米が感染再拡大に直面する中、中国・アジアが全体に占める比率は3割を超え、牽引役となっている。

・業種別で好調なのがIT関連だ。中国のパネル大手の京東方科技集団(BOE)は純利益は約7倍、TSMCの純利益が四半期ベースで過去最高。

2020/11/3 経済

**\*アフリカ、債務危機の足音…債権者交渉、ザンビアで難航  
対中返済優先を懸念**

アフリカ諸国などの債務危機が表面化してきた。デフォルト(債務不履行)の瀬戸際にある資源国ザンビアを巡っては、民間債権者ががり払いの猶予を拒んだ。中国に優先的に債務が返済される可能性を理由にしているようだ。中国が各国で不透明な融資を膨らませてきたことを背景に債務の再編も一筋縄ではいかななくなっている。

・ザンビアが資金繰りに行き詰った直接の理由は新型コロナだが、かねて財政の問題を指摘されていた。銅の輸出に依存しながら、過剰なインフラ投資を進めた。

2020/11/3 経済

**\*中国消費者金融 上限金利下げ…当局検討、零細企業の負担減**

中国の金融監督当局は、消費者金融の上限金利を引き上げる検討に入った。小口融資を手掛ける金融会社を対象に、現在の24%の上限を15%強に下げる案が浮上している。新型コロナウイルスの影響を受ける零細企業や個人の返済負担を軽減する狙い。一律に規制金利を下げると、貸し倒れリスクの高い個人は借り入れが難しくなる恐れがある。

2020/11/4 医薬

**\*日本から渡航「陰性」義務…中国、PCRと交代検査で**

東京にある中国大使館は3日までに、日本から中国へ渡航する全員に新型コロナウイルスのPCR検査と抗体検査の両方で陰性であることを義務づけると発表した。中国への直行便に乗る2日以内に指定された検査機関で両検査を受け、ともに陰性であること証明して搭乗する必要がある。11月8日から国籍を問わず陰性証明を義務付ける。中国大使館・総領事館が指定する等式の陰性証明を取得し、搭乗手続きの際に原本とコピーを航空会社に提示しなければならない。

・日本からの渡航者には9月から72時間以内のPCR検査を認めていたが、入国検査をさらに強化する。検査結果の偽造が発見された場合、「関係者の法的責任を厳しく追及する」としている。



- 2020/11/4 経済 **\* 中国学生、米留学ビザ急減…4～9月99%減、米が審査厳格化  
コロナ拡大で敬遠も**  
中国人学生にとって最大の留学先である米国の門が狭まった。留学ビザの取得件数は2020年4～9月に前年同期比で99%減った。米中対立を受けた留学ビザの審査厳格化に新型コロナウイルス禍が重なった。人材の育成や獲得を巡る各国の動きに影響を与えそうだ。
- 2020/11/4 経済 **\* 中国GDP 2035年に倍…長期目標 成長率公表見送り**  
中国共産党は3日、2021～25年の第14次5か年計画などの草案を公表した。習近平国家主席は「35年までに国内総生産(GDP)と一人当たりの収入を2倍にすることは完全に可能だ」との見通しを示した。米中対立が長引くと睨み、ハイテク技術などの内製化を急ぐ。  
・15年間でGDPを倍増させるには、年平均4.7%の成長が必要。為替レートを一定とすれば、30年の中国GDPは米国の80%弱に達する。30年半ばには米中逆転も視野に入る。
- 2020/11/5 医薬 **\* 塩野義、中国データで創薬…合併設立、3億人分のデータを活用  
健康づくり基盤提供**  
塩野義製薬がデジタル技術を軸にビジネスモデルの転換に挑んでいる。タッグを組むのは、中国保険最大手の中国平安保険グループだ。同社が持つ3億人超の健康データを基に新薬を開発し、個別の疾病予測など新たなサービスも創出する。治療だけでなく予防や予後までカバーする「ヘルスケアプラットフォーム」への脱皮を目指す。  
・「日本でやれないようなことが中国ではできる。自由度は相当高い」  
塩野義の手代木功社長は10月、平安保険との共同会見で述べる。
- 2020/11/5 経済 **\* トヨタ、中国販売3割増…10月、ホンダも22%増**  
トヨタは4日、中国での新車販売台数が前年同月比33.3%増の17万5千台だったと発表。ホンダも同22%増の18万台と好調。両社とも10月単月では過去最高になった。トヨタの販売台数は7か月連続で前年実績を上回った。  
・「カローラ」や「RAV4」などの主力車種が伸び、「レクサス」も44.4%増だった。ホンダも4か月連続のプラス。「CR-V」や「シビック」、「フィット」などの主力車種の販売が堅調だった。早めの経済活動再開、政府の支援策が効果。
- 2020/11/5 経済 **\* アント上場、一転見通せず…規制リスク直撃**  
中国アリババ集団傘下の金融会社、アントグループが上海と香港で計画していた大型上場を突然延期し、4日の金融市場ではアリババ株が急落するなど波紋が広がった。新たな金融サービスの担い手として影響力を増すアントを当局の予測不能な規制リスクが直撃した。市場最大とされた新規株式公開(IPO)は一転、先行きを見通しにくくなった。  
・突然の延期の背景には、アントの影響力を警戒する当局の姿勢がにじむ。当局はフィンテックの台頭に対応して、新たな規制の枠組みも模索する。  
・創業者の政府批判が問題視されている。
- 2020/11/6 社会 **\* 朝鮮族の中国教育強化…教科書の言語変更 求心力高める**  
中国政府が少数民族が通う学校に対し、中国語教育の強化を指示していることが分かった。一部の教科書を朝鮮語から中国語に変更する。9月にはモンゴル族が学ぶ小中学校で中国語による授業が増え、住民が反対運動を起こした。朝鮮族からも「子供の朝鮮語能力が低下する」という懸念が聞かれる。少数民族への中国語教育の普及の一環とみられる。  
・朝鮮族の居住地として最大の吉林省・延辺朝鮮族自治州の中心都市延辺市では、国語、政治、歴史の3科目を中国語に変更する案が浮上。
- 2020/11/6 東南アジア **\* インドネシア、景気後退…GDP7～9月3.49%減 行動制限響く**  
インドネシア中央統計局が5日発表した7～9月の国内総生産(GDP)は、物価の変動を除いた実質で前年同期より3.49%減った。新型コロナウイルス対策で経済活動が停滞した。2四半期連続のマイナス成長となった。一般的な定義で1998年のアジア通貨危機以来の景気後退局面に入った可能性が高い。  
・ジョコ大統領は2日、外資誘致を促す制度一括改正法に署名し、成立させた。以前に比べ従業員の解雇要件が明確になり、過度な賃金上昇を抑える内容。今後外国企業の誘致に力を入れる。
- 2020/11/6 企業D **\* ダイキン18%減益 今期最終、上方修正**  
ダイキン工業は5日、2021年3月期の連結純利益が前期比18%減の1400億円になりそうだと発表した。新型コロナウイルスの影響で24%減とした従来予想を100億円上回る。上方修正は今期3度目。国内では在宅勤務の拡大で住宅用エアコンの販売が想定より伸びた。欧州ではヒートポンプ式暖房の売れ行きが好調に推移する。  
・売上高は5%減の2兆4250億円、営業利益は21%減の2100億円の見通し。従来予想からそれぞれ250億円、120億円を上方修正した。  
・国内では換気機能を中位機種にも広げる。中国では高価格帯の住宅用エアコンの引き合いが強い。



2020/11/6 経済

**\* 大韓航空、コロナ下の黒字…「物流ハブ」仁川が恩恵  
7～9月 貨物収入6割超す**

韓国航空大手の大韓航空が2020年7～9月期に営業黒字を確保した。世界の航空会社は新型コロナウイルスの影響から旅客需要が落ち込み、巨額の赤字を計上している。大韓航空は拠点とする仁川空港がコロナでも「物流のハブ」として機能し、貨物輸送収入が業績を下支えした。

・韓国の輸出の上位を占める品目に、半導体やスマホなど軽くて航空貨物に適した高付加価値品が多いという。空輸先はIT製品の組み立て工場を抱える中国やベトナムなどが目立つ。

2020/11/7 企業S  
1\$=103.42

**\* 商社7社 通期見通し慎重…7～9月改善でも上方修正1社のみ  
資源価格や車需要 不透明**

総合商社が新型コロナウイルスの影響拡大に身構えている。2020年7～9月期の7社の最終損益の合計額は3047億円と4～6月期から増加した。

・住友商事の7～9月期の連結決算は、最終損益が191億円の赤字(前年同期726億円の黒字)だった。JCOMなどメディア事業は増益、豪発電事業やインドネシアの自動車金融事業で減損損失を計上した。塩見勝CFOは「通期では約2500億円の減損を計画」と述べ、下期も発生する見込み。インドの特殊鋼事業が対象、21年3月期は1500億円の赤字。

2020/11/7 企業S

**\* 7～9月期は商社5社が減益・赤字**

7～9月期(前年同期比)と3月期予想(前年同期比)

伊藤忠=1477(4)4000(▲20)、三菱商事=500(▲38)2000(▲63)

三井物産=474(▲56)1800(▲54)、丸紅=435(▲7)1500(黒字転換)

豊田通商=283(20)800(▲41)、住友商=□191(赤字)▲1500(赤字)

双日=67(▲56)300(▲51)

2020/11/7 経済

**\* トヨタ、米中が回復牽引…原価低減で競争力向上**

トヨタ自動車の業績底入れが鮮明だ。6日に2021年3月期の連結営業利益の見通しを前期比46%減の1兆3000億円と、従来予想(5000億円)から2.6倍に引き上げた。回復を牽引するのは米中だ。金融緩和を背景に需要が喚起されているほか、新車投入などトヨタ自身の取り組みも奏功。

・回復の理由は各国で生産停止が長引いたため流通在庫が減って需給が引き締まった。回復のもう一つは原価低減の取り組みで生産台数を200万台下げたこと。

2020/11/7 経済

**\* ホンダ、14%減益…販売4%減 中国回復、下げ幅縮小「今期最終」**

本田は6月、2021年3月期の最終的な儲けを示す連結純利益が前期比14%減の3900億円になりそうだと発表した。従来予想(64%減)を2250億円上回る。新型コロナウイルスの影響などで四輪車の販売台数は減る見通しだが、中国が想定以上に回復している。今後は収益の改善策が焦点。

・けん引役は中国だ。「前年度を超える販売を目指したい」と倉石副社長。

2020/11/7 東南アジア

**\* インドネシア EV電池国産へ…車産業維持狙い国営新会社  
中韓企業と協力探る**

インドネシア政府はEV向けのリチウムイオン電池を2024年をメドに国産化する方針だ。鉱業、石油、電力の国営4社が近く新会社を設立する。ノウハウ取得に向け中韓の大手企業との交渉も始めた。国内の自動車産業を維持するため、国を挙げて新技術に対応する。

・新会社にはマイング・インダストリ・インドネシア(MIND ID)や同国石油最大手フルミナ、アネカ・タンパン(ニッケル生産最大手)、PLN(電力最大手)が出資し、ニッケル(生産量世界1位)の抽出や電池生産、リサイクルなど分野ごとに事業会社をつくる。

・中核の電池生産では中国のCATLや韓国LG化学に協力要請。

2020/11/7 経済

**\* 中国企業、純利益31%増…7～9月、車・医療牽引**

中国経済の回復が企業業績にも反映されている。上海、深圳に上場する。3900社弱の2020年7～9月期は、純利益が概算で前年同期比31%増だった。新型コロナウイルスを受けて政府が積み増した公共事業や医療関連、押さえつけられていた需要が回復した自動車などが牽引した。

2020/11/7 経済

**\* 中国輸出、回復広がる…10月11%増 対主要国 軒並み伸び**

中国の輸出回復が広がりを見せている。中国税関総署によると、2020年10月の輸出額は前年同月比11%増えた。日米欧や東南アジアなど主要国・地域向けが軒並みプラスとなった。各国で生産が回復し始めており、マスクなど新型コロナウイルス関連以外の品目でも輸出が伸びつつある。

・最大輸出国の米国向けは22%増えた。8月以降、2割超の伸びが続く。

EC向けも英国離脱の影響を除くと13%、ASEAN向けも7%伸びた。香港、日本、韓国向けも前年同月を上回る。2年ぶりだ。



2020/11/10 経済  
1\$=103.50

**\* 中国再エネ、風力も海外へ…「ゴールドウインド」、アジアに攻勢  
コスト強み、欧州勢追う**

風力発電機で中国最大手の新疆金風科技(ゴールドウインド)が世界市場の開拓を本格化する。政府支援を背景に強い価格競争力を持ち、中央アジアなどで受注を伸ばし始めた。再生可能エネルギーへの投資が各国で進む中、太陽光パネルに続き風力発電機でも中国勢が市場を席巻する可能性がある。

・ゴールドウインドはドイツの技術を採用入れながら、国産化を進めた。設計や施工のノウハウを蓄積。補助金などの後押しに量産効果が加わり、コスト競争力も高めた。その後、送電インフラの不足などで能力を生かしきれず、新規プロジェクトの許可が下りにくくなった。その間に欧州でメーカーの再編も進み、世界シェア1位はデンマークのヴェスタスに抜かれる。

2020/11/10 経済

**\* ライブコマース 資生堂が活路…訪日需要蒸発に危機感  
中国で責任者が直接PR**

資生堂が中国でライブコマースに成長への活路を見出す。買収した米新興のノウハウを生かし、ブランド責任者が直接消費者に商品をPRする新方式を採用。11日の中国の年間最大のネットセール「独身の日」に初めて投入し訴求力を高める。資生堂は化粧品販売が落ち込み、2020年度は200億円超の最終赤字を見込む。中国で需要喚起の先行例を育てる。

・中国のライブコマース市場は20年に1兆元(約15兆円)を越え、19年の2倍以上になる見込み

2020/11/10 経済

**\* ①中国経済の回復軌道…20年成長率 2%前後に**

中国が2021~25年の第14次5ヵ年計画と、35年までの長期目標を固めた。国政の助言機関である全国政治協商会議の劉世錦・経済委員会副主任に聞いた。

・——新5ヵ年計画は国内市場を主にして経済成長をめざす「双循環」という戦略を打ち出した。

「日本や米国のような大国は、GDPに占める輸出入の割合が30%を下回る。一方、中国は高いとき60%超に達した。ようやく30%に程度になったのは最近だ」「中国の経済構造はここ数年で変わった。サービス業の比重が高まったからだ。サービス業部分は国内だ、内需に依存する度合いが高まるのは必然だ。

2020/11/10 経済

**\* ②**

——中国が「鎖国」に向かっていると心配の声がある

「それは絶対に違う。中国があらゆる製品を自分たちだけでつくり、輸入を一切しなくなるのはあり得ない。輸入はむしろこれまでより拡大。グローバル化の大きな流れはこれから見続く」

——中国の経済規模はいつごろ米国を超えるか

「30年より前に中国のGDPの総額が米国に追いつく可能性は高い。しかし、重要なのは一人当たりのGDPだ。総額が米国と並んでも、1人当たりでみると中国は米国の4分の1だ」

——中国の今年の成長率は？、今後10年、潜在成長率は？

「20年は前年比2%前後の予想。21年は前年が低い分、7~8%。2年間をならせば5%程度だ」「最初の5年間は5.5%前後、その後は5%成長」

——コロナは？ 「完全に回復したとまでは言えない、サービス業は影響有り」

2020/11/11 東南アジア  
1\$=105.04

**\* 配車クラブ、食品宅配走る…東南ア 小売り1.3万店と提携  
ネット需要、本業を補完**

東南アジア配車最大手のクラブが食品などの配送に乗り出している。インドネシアやタイなど8カ国で築いた配車網を生かし、提携する1万3千店の小売店から商品を配達する「ネットスーパーの黒子」役を担う。少量でも注文から30分程度で届ける小回りの良さを武器に、新型コロナウイルス禍で急拡大する消費を取り込む。

◎クラブは主力事業の変化が目立つ(前はコロナ前、後はコロナ発生後)

①食事宅配事業 = 前・米ウーバーの東南ア事業買収後7カ国拡大  
後・売上高の過半を占めるまでに成長

2020/11/11 東南アジア

**\***

②食品・日用品宅配事業 = 前・シンガポール、マレーシアのみで展開  
後・8カ国で1万3千店の配送品を配達

③配車事業 = 前・創業当初の主力事業  
後・収入はコロナ前の6~7割に低迷

④金融事業 = 前・決済や運転手向けのサービスが中心  
後・積立投資サービスなど消費者向けを拡充



2020/11/11 経済

**\* 中国物価 低迷一段と…10月0.5%上昇 節約志向強まる**

中国の物価上昇が一段と鈍ってきた。中国国家統計局が10日発表した2020年の10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比の伸び率が0.5%と、11年ぶりの低さだ。家計が所得の増加を感じにくく、節約志向を強めている。他国に先駆けて経済が正常化しつつある中国だが、消費回復の持続性に疑問が残る。

・20年1~9月の1人当たり名目可処分所得は前年同期比3.9%増、感染が拡大する前は9%前後伸びていた。家計は収入の変化に敏感だ。

2020/11/12 経済

1\$=105.39

**\* 中国新車、自動運転5割に…25年国家目標 百度や滴滴 加速**

**◎中国は国を挙げて自動運転車の開発を加速**

「レベル1」主な機能＝車線や前方車との車間距離の維持、一定速度を保つなどの運転支援、開発状況＝各社の多くの新型車に搭載

「レベル2(25年50%→30年70%)」主な機能＝ハンドル操作やスピード調整、高速道路での車線変更など複数の操作を車両が支援する部分的な自動化、開発状況＝スカイライン(19)、BMW「5シリーズ」(19)、レクサスLS(20)

(注)レベル2の25年50%は新車販売のシェア、レベル4でも同様

「レベル3(同2)」主な機能＝高速道路など特定の条件下で自動。緊急時には人が運転、レンジント(20)、独ベンツ「Sクラス」(21)

「レベル4(25年→30年20%)」主な機能＝限定されたエリア内で全て自動化、開発状況＝フォード(商用車21)、ウエイモ(配車サービス20)

「レベル5(同上)」主な機能＝あらゆる状況で完全自動化、開発状況＝独タイムラー(独ポッシュと共同開発)

2020/11/12 経済

**\* SMIC、投資12%削減…中国半導体 今期、米輸出規制受け**

中国の半導体受託生産最大手、中芯国際集成电路製造(SMIC)は、2020年12月期の投資額を従来計画比で12%減の59億ドル(約6200億円)に減らす。米商務省がSMICの一部の取引先に対して輸出の事前許可を求めた規制を始めたことから、一部の設備の到着が遅れることなどが原因としている。

・SMICは中国の半導体分野の柱となる企業なだけに、米の標的となった格好だ。

2020/11/12 経済

**\* 中国新車販売、10月12%増**

中国汽车工業協会は11日、10月の新車販売台数が前年同月比12.5%増の257万3千台だったと発表した。前年同月実績を上回った。不振だったEVなどの新エネルギー車は前年同期の2倍に伸びた。政府の公共投資の増加や販売支援策で回復が続いている。

・全体の約8割を占める乗用車は9.3%増。SUVがけん引役となり、セタンの販売台数を上回った。中国政府のインフラ投資の拡大でトラックの需要が続いており、商用車は30.1%増。

2020/11/12 南アジア  
(インド含)

**\* 10月、インドは14%増**

インド自動車工業協会(SIAM)が11日発表した10月の乗用車の新車販売台数は、31万台で14%増。前年実績を上回るのは3か月連続だ。10月中旬から11月中旬にかけてヒンズー教の新年を祝う「ディワリ」などの祭事が相次ぎ、祭事商戦を前に販売店が在庫を積み増した。

・メーカー別ではマルチ・スズキが18%増、53%のシェアを確保、韓国・現代自動車は13%増。起亜自動車は61%増、3位はマヒンドラ&マヒンドラがなった。

2020/11/12 経済

**\* ①巨人アリババに規制圧力…「独身の日」取扱高大幅増  
「市場支配」に監視の目**

中国ネット通販最大手のアリババ集団の強さが際立っている。同社が11日未明に公表した年間最大のネット通販セール「独身の日」の取扱高は、消費の喚起策も奏功して途中経過で昨年実績を上回っている。強すぎるアリババも念頭に、中国当局はセール前日にネット企業への新たな規制案を公表。

独占的な地位を利用した商習慣を監視する内容で圧力を強めている。

2020/11/12 経済

**\* ②新指針案で言及している内容**

- ・プラットフォーム企業が取引先に二者択一を求める行為は法律違反
- ・シェアを高めるため取引先に不当な値下げを強要するのは独禁法に触れる可能性がある。
- ・VIE(変動持ち分事業体)を採用する企業には申告を求め、基準に満たさない場合は当局が調査も
- ・ビッグデータをもとに、顧客ごとに商品価格や割引の還元率で差をつける行為は認められない。



2020/11/12 経済

**\* 台湾IT 5G関連好調…10月4%増収 アップル向けは苦戦**

◎半導体、パソコン関連は好調だが、iPhone向けは回復に遅れ

台湾・上場企業	売上高	増減率
メディアテック(半導体)	304億台湾ドル	38.3%
エイース(パソコン)	396	32.3
AUO(液晶パネル)	257	28.8
TSMC(半導体)	1193	12.5
ホンハイ(iPhone組み立て)	6125	2.8
ヘカトン(同上)	1381	▲6.1
ラーガン(iPhoneレンズ)	51	▲22.3
キャッチャー(iPhone筐体)	62	▲48.7

2020/11/13 経済

**\* テンセント、動画「物流作戦」…コンテンツ投資3年で倍増  
百度系追撃へ体力勝負**

中国のテンセントが映画やドラマの配信事業で物流作戦に出る。今後3年間のコンテンツ制作費を1千億元(約1兆6千億円)と従来の2倍に引き上げる。料金の引き上げは難しく、採算は悪化する可能性はあるが、好調な業績を背景に百度(バaidu)系などライバルに体力勝負を仕掛ける。

・テンセントの孫副総裁は「今後2～3年で中国の映像配信市場で少なくとも50%のシェアを握る」という。

2020/11/14 経済  
1\$=105.06

**\* 作業幫、AIで宿題即答…教育テック、中国で急成長  
新興5社、企業価値3倍「猿補導は幼児向け英語動画」**

中国で教育とデジタル技術を組み合わせた「Edテック」が急成長している。けん引役はAIを駆使する新興企業だ。作業幫教育科技(北京市)は1年間で利用者数を約5千万人増やし、約1億7千万人とした。コロナ禍で利便性が評価され、相次ぐ新規参入で競争が過熱している。

◎中国教育ユニコーン上位3社の特徴

企業名	企業価値( )内19年末	投資家	主なサービス
猿補導	155億ドル(29.2億ドル)	テンセント	ネット授業、宿題支援アプリ
作業幫	100億ドル(19.5億ドル)	百度	同上
VIPKID	45億ドル(43.8億ドル)	テンセント アリババ	英語のネット授業

2020/11/14 指導部

**\* 中国政府、進む民間支配…アント上場延期・議決権50社**

中国の習近平指導部が民間企業への支配を強めている。アリババ集団傘下の金融会社、アント・グループを上場延期に追い込んだほか、2020年に政府や国有企業が実質的に傘下に収めた上場企業は50社超と急増する。習指導部は外需への過度な依存を修正する経済政策「双循環」を打ち出し、対立する米国との持久戦を測る。

・株式の過半数を取得しなくても、議決権の行使を受託するなどして企業を傘下に収める手法は中国で一般的だ。

・鄧小平が改革開放を唱え、政府の国有企業への干渉を減らす「政企分離」の必要性が指摘されたが、ここ数年は後退している。(外国企業)

2020/11/15 東南アジア

**\* 対中工業品、関税86%撤廃…RCEP 首相「きょう署名」**

日本など15カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)で、日本から中国に輸出する工業品の関税撤廃率が86%にのぼる見込みとなる。日中間には自由貿易協定(FTA)がなく、RCEP発行で撤廃率を現在の8%から段階的に引き上げる。自動車部品など輸出企業にメリットが出そうだ。

中国は米国との対立が続いており、アジアでの孤立を回避し、貿易促進で譲歩したものとみられる。

2020/11/16 東南アジア

**\* アジアに巨大経済圏…RCEP 関税91%段階撤廃(15カ国署名)**

日本など15カ国は15日、東アジアの地域的な包括的経済連携協定(RCEP)に署名した。世界貿易額の3割を占める大型の自由貿易協定(FTA)で、品目ベースで輸出入にかかる関税の91%を段階的に撤廃する。日本から中国・韓国に輸出する際の関税が大幅に引き下げられる。自由化水準が低いという課題もあるが、アジア主導で世界の通商戦略が変わる可能性がある。参加国:ASEAN10、日中韓豪、ニュージーランドの計15カ国。

2020/11/16 東南アジア

**\* 中国、高まる存在感…RCEP署名**

・中国はASEANや豪州などとの間ですでに貿易協定があるがTPP等大型FTAには参加していなかった。中国は、バイデン氏が大統領に就任しても、米国の姿勢に大きな変化はないと見る。香港問題などで海外との摩擦が常態化する中、周辺国との結びつきを強め、孤立を防ぎたい。

・中央財経委員会では「国際サプライチェーンを我が国に依存させ、供給の断絶によって相手に報復や威嚇できる能力を身に着ける」と強調。相手国の対中依存度を高め、外交を含めた影響力を高めたい思惑も透ける。

2020/11/16 医薬

**\* 中外、「抗体医薬」で陣営拡大…欧米4社に相次ぎ技術貸与  
ライセンス収入伸ばす**

中外製薬が欧米製薬との提携戦略を拡大している。抗体を薬に使う「抗体医薬」で、デンマークのノルディスクに技術貸与することを決めた。同様の提携は4社目で、ライセンス収入で稼ぐ事業モデルにつなげる。新しい創薬技術が登場するなか、抗体医薬の裾野を広げる狙いもある。

**「バイオ創薬 主導権を争う」**

・バイオ技術を用いて人間の体内にある生体分子を応用して作られるバイオ医薬品に移っている。化学合成による効果的な新薬は出尽くしたため。  
・バイオ医薬品で先行した抗体医薬に続き、遺伝情報に関わる核酸を使った核酸医薬や、体内に遺伝子を入れて病気を治す遺伝子治療薬などの新機軸が登場。主導権争いの様相となっている。

2020/11/17 経済  
1\$=104.44

**\* 大韓航空、アジアを買収…1700億円、政府が救済主導**

韓国航空首位の大韓航空は16日、同2位のアジア航空を1兆8千億<sup>ウォン</sup>(約1700億円)で買収すると発表した。政府系の韓国産業銀行が買収の枠組みを決めたうえで、資金の一部を供出する。新型コロナウイルスの行方が見通せないなか、**航空会社の命運を政府が握る構図が当面続きそう**だ。

・事実上の救済措置に他国の独禁法当局の視線は厳しく、海外当局が問題視するリスクがある。両社の労働組合はリストラを念頭に、買収に反発。

2020/11/17 経済

**\* ①小売り・ネット 融合加速…KKR・楽天、西友に85%出資  
非接触・生鮮宅配に力**

米投資ファンドのコールバーグ・クレブス・ロバートズ(KKR)と楽天は16日、大手スーパーの西友に85%出資すると発表した。インターネットと実際の店舗を結び、新たな商機を生み出す。**新型コロナウイルスの感染拡大で、非接触の買い物や生鮮宅配の需要は急増している**。消費関連でデジタル技術を取り込むための協業や再編が広がりそう

2020/11/17 経済

**\* ②**

◎**垣根を越えた協業が広がる**(①②③は日本、④⑤は米国、⑥は中国)

ネット 小売り

- ①楽天→西友・ウォルマート=店舗のデジタル化を進め、ネットスーパーを本格展開
- ②アマゾン→ライフコーポ=首都圏と近畿圏で有料会員向け宅配。拡大中
- ③オオト→イオン=23年にネットスーパー用の大型自動倉庫を稼働予定
- ④アマゾン→ホールフーズ=アマゾンが17年に買収。宅配や店頭で受け取る。
- ⑤ジエット→ウォルマート=16年にウォルマートが買収。ネット人材を登用する
- ⑥アリババ→サンアート・リテール=10月にアリババ買収、物流効率化

2020/11/17 経済

**\* 中国、農産物が高騰…資料原料・綿花・天然ゴム  
「日米市場にも波及」**

中国の農産物相場が高騰している。家畜の配合飼料原料のトウモロコシや生地に使う綿花、**タイヤ原料の天然ゴムは軒並み春先から急上昇した**。日米欧で新型コロナウイルス感染が再拡大する中、先駆けて経済が回復するなか、中国では需要が急増している。産地は天候不順で減産見通しが広がっている。豚を飼う畜産農家では7割にトウモロコシを使う。1年前より5割高くなった。中国の食肉の7割が豚肉。アフリカ豚熱や今夏の洪水で激減した養豚数を回復させる動きも顕著だ。

2020/11/18 医薬  
1\$=104.47

**\* 新技術 ワクチン開発加速…製造早く 応用も期待**

新型コロナウイルスに対し、「メッセンジャーRNA(mRNA)」技術と呼ぶ新手法を使ったワクチンが開発競争で相次ぎ高い有効性を示している。米製薬新興モデルナと同大手のファイザーがこのほど共に90%を超える高い数値を達成した。mRNAは他の感染症予防やがん治療にも応用が利く。対コロナでの研究努力が医療のイノベーションを促している。

・「我々はパンデミックを終わらせる手助けをする」。モデルナのステファン・バンセルCEOは強気の発言をした。**開発中のmRNAワクチンが94.5%の有効性を示し、同じ技術を扱うファイザー製の90%以上を越えたからだ**。

・ファイザーのワクチンは輸送や長期保管にマイナス80度、モデルナはマイナス20度が必要。マイナス80度は使用は難しい。

2020/11/18 経済

**\* ファーウェイ 窮余の売却…低価格スマホ、地元政府系に  
米規制回避し「温存」か**

中国のファーウェイが低価格スマホ事業を手放す。年間出荷台数は約7千万台で、同社のスマホの3割程度に当たる。米政府による規制強化で売却を余儀なくされた格好だ。売り先はファーウェイの地元政府の傘下企業が主体で、部品調達や製品販売といった事業構造を維持する狙いがありそう

・オナーは「ファーウェイ」ブランドを補完するために2013年に立ち上げた低価格ブランドだ。ネット販売を中心に若者の支持を広げた。vivoに続く7位だ。

2020/11/18 東南アジア

**\* アジア学生、米留学離れ…米で学ぶ外国人 14年ぶりに減少**

米国で学ぶ外国人留学生の数が2019～20年は、14年ぶりに前年度比で減った。最大の送り出し国である中国と米国の関係悪化、トランプ政権によるビザ発給の厳格化で、米国で学ぶかどうか考えなおす学生が目立っている。直近の19～20年度が前年度比1.8%減の107.5万人。4年連続減となった。対中強硬姿勢が一因。スパイ活動の懸念から「中国共産党は開かれた米国の高等教育を悪用しようとしている」と言う。

2020/11/18 経済

**\* ① バイデン氏、米中戦略見直し…対中国「民主国家と連携」  
貿易ルールの順守迫る**

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を念頭に「中国に対抗する必要がある」と表明した。日欧などとの多国間枠組みをテコに、労働・環境を重視した貿易ルールを中国に迫っていく考えを示す。更に同氏は「自国に有利な制度をつくらうとする中国代わって、米国がほかの民主主義国家と連携していく必要がある」と明言した。

2020/11/18 経済

**\* ②**

**◎ 掲げる政策は対照的だ(Bはバイデン氏16日発表、Tはトランプ政権対応)**

- ・通商＝B「制裁完全をとらず、民主主義国と連携して中国に対応」  
T「制裁関税の発動、対中輸出規制」
- ・TPP＝B「直接的な言及せず」 T「17年に米国の離脱を宣言」
- ・経済立て直し＝B「新型コロナ封じ込め最優先」 T「ワクチンを早期開発」
- ・税制＝B「富裕層や企業に負担」 T「法人減税を継続、中間層の減税」
- ・追加財政出動＝B「議会は今すぐ踏み切るべきだ」  
T「『財政の崖』避けられず」

2020/11/19 東南アジア

**\* ベトナム、成長率一人勝ち…東南ア、明暗鮮明  
コロナ抑制、生産拠点化進む**

東南アジア経済でベトナムが独り勝ちとなっている。2020年7～9月期は前年同期比2.62%増で、実質国内総生産(GDP)はプラス成長を維持した。インドネシアなどは新型コロナウイルスの感染拡大が経済を冷え込ませており、明暗が鮮明になっている。ベトナムは20年中に名目GDPでシンガポールなどを上回る見通しだ。

・東南アジアの主要国がマイナス成長に新型コロナの抑え込みに成功したベトナムは成長を続ける。中国などから生産拠点の移管が増え、輸出が拡大している。

2020/11/19 南アジア  
(インド含)

**\* インドの大気汚染悪化…コロナ致死率高める懸念**

インドの首都ニューデリーを毎年覆う有害な大気汚染が、新型コロナウイルス感染症による死者の増加につながると医療関係者が警鐘を鳴らしている。

・大気の質は中国・北京での最もひどい状態と同等で、気温が下がり風が弱まる時期になると、より悪化し、首都圏は何カ月もスモッグに包まれる。

・毎年スモッグに覆われるインド北部には、世界の大気汚染ワースト15のうち10都市が存在する。人口14億人のインドは、累計感染者数が世界2位の885万人超に達し、13万人の死者が出ている。

2020/11/19 経済

**\* 日本・省庁のドローン調達…中国製を事実上排除**

政府は2021年度から各省庁が調達するドローンのセキュリティ対策を強化する。飛行記録や撮影写真の外部漏洩防止や、サイバー攻撃による乗っ取り対策を義務付ける。中国製などを事実上排除することになる。

・ドローンは外部のネットワークに接続しながら飛行する。セキュリティが弱いと収集したデータが盗まれる可能性がある。国防関連の施設や重要インフラの点検内容などの情報が外部に漏れれば、テロなどの脅威にさらされる。

・ダムや港湾、発電所といった重要インフラの点検に使う。収集した情報が盗まれると、地域の安全に支障が出かねない。

2020/11/19 経済

**\* アリババ創業者 共産党と確執…アント上場、習氏が反対**

新規株式公開が直前で突然延期となったアリババグループのアント・グループ。実質的に経営権を巡り長年にわたって対立してきた。

・3年前の11月、馬氏は短編作品「攻守道」を発表した。次々と強敵を倒していく内容で、最後は太極拳のポーズを取りながら画面に言葉が映る。従うのは教義ではなく、業(宿命)だ。勇敢であれ、ただ不作法であってはならない。馬氏はその言葉のような人物だ。しかし、共産党は馬氏をグローバル資本主義の悪の象徴であり、態度に問題があると見る。



2020/11/19 経済

**\* 激戦ライブ配信 百度あえて挑む…物販へ商機拡大狙う**

中国インターネット検索最大手の百度(バイドゥ)がライブ配信事業を柱とした成長路線にカジを切ろうとしている。36億ドル(約3800億円)を投じて芸能人などがトークや音楽を生配信する事業を買収する。中国ではライブ配信そのものは競争が激しいが、配信を通じた物販との連携を視野に入れる。

◎中国の主なライブ配信サービス

サービス名	利用者数・万人	主なサービス	有料会員
・YYライブ(百度が買収)	4130/月	エンタメ中心のライブ配信	410万人
・闘魚(テンセント系)	19400/月	ゲーム中心のライブ配信	790万人
・バイトダンス	60000/日	短編動画投稿、ライブ配信	

2020/11/19 経済

**\* 先端半導体 積層型を量産…台湾TSMC、グーグルと「22年にも」**

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)が顧客の米グーグルと連携し、2022年にも3次元パッケージング(3D封止)と呼ばれる次世代技術を使った製品の量産を始めることが分かった。半導体を縦に積み上げる積層型の技術で、電子機器の頭脳となる半導体の進化に弾みがつく可能性がある。

2020/11/20 企業S

**\* 住商、携帯電話と提携…5GやDXで新事業**

住友商事は19日、英携帯通信大手の携帯電話グループと戦略的な提携関係を結んだと発表した。ヘルスケアや農業、再生可能エネルギーなどの産業のデジタルトランスフォーメーション(DX)や、通信事業のデジタル化など幅広い分野での協業を検討。両社が持つ事業基盤やノウハウを持ち寄り、高速通信規格「5G」関連などで新事業を育てたい考えだ。

- ・携帯電話は欧州・アフリカを中心に21カ国で提携電話や固定通信を展開する欧州最大手の通信事業で、携帯電話の加入者は3億人超
- ・同社がアフリカで展開するスマホ決済サービス「エムサス」は450万人利用。
- ・英国、独などで始めた5Gサービスでは自動運転開発を進めている。

2020/11/20 経済  
1\$=103.82

**\* 中国、賃金回復もたつき…「手取り昨年並み」「福利厚生を削減」  
個人消費 改善に暗雲**

中国の賃金回復に遅れが出ている。最低賃金が据え置かれるなか、残業や休日出勤などの手当が伸び悩んでいる。公共業種の半導体や自動車を除けば、労働者の待遇改善は道半ばだ。可処分所得の伸びも鈍く、個人消費回復の重荷になっている。

2020/11/20 東南アジア

**\* エネ開発 強まる対中接近…南シ海ガス田 6年ぶり承認  
新旧財閥、連携競う**

フィリピンで天然ガス田開発が再び動き出す。政府が南シ海での開発を6年ぶりに承認し、新たな鉱区も割り当てる。大手財閥の外ロ・パンフィック・インベストメンツ系と新興財閥のウデンナ・グループが競合する。海洋資源の開発を巡っては中国と共同開発を目指すことで首脳間で合意しており、対中接近が強まりそうだ。

- ・中国は南シ海のエネルギー開発について米国など域外国を排除するよう周辺国に要求し、暗に中国と組むよう圧力をかけている。領有権の主張は譲らないものの、エネルギー開発は立場を切り離し、自陣営に取り組む思惑がありそうだ。

2020/11/20 経済

**\* 鴻海、ベトナム量産開始…液晶ディスプレイ RCEP発効視野**

台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業がベトナムに新工場を建設し、今週からパソコンなどに使う液晶ディスプレイの生産を始めたことが19日分かった。ベトナムが加盟する東アジアの地域的な包括的経済連携(RCEP)の将来の発効を睨んだ動き。現地生産を強化し、大半を輸出にあてる狙いだ。新工場は中国とベトナムの国境に位置するクアンニン省。中国からの部品の調達しやすいことや安い人件費を考慮し、ベトナムに立地を決めた。

- ・喫緊の課題として、鴻海はベトナムとインドに焦点をあてている。

2020/11/21 経済

**\* iPhone12、韓国勢躍進…部品シェア27%、日本13%に  
有機EL意向で差拡大**

米アップルのスマホの構成部品で韓国メーカーの存在感が高まっている。新型の「iPhone12」を分解調査したところ、価格ベースで韓国製の比率が27%と前モデル(iPhone11)と比べ9%上昇し、日本との差が広がった。サムスン電子製を中心に有機ELパネルの採用が増えた。日本が強みを持つ分野に限られてきた。

◎iPhone12の構成部品の国・地域別比率

韓国27.3%、米国25.6%、日本13.2%、台湾12.1%、中国4.7%、他17.1%



2020/11/21 経済

**\* 中国産EV、輸出始動…テスラ・BMW まず欧州へ**

◎ **主な自動車メーカーの中国からのEV輸出**

- ・米テスラ＝上海工場で生産した「モデル3」を10月に欧州へ輸出
- ・独BMW＝遼寧省で新型EV「iX3」を生産し、21年初めに欧州で納車
- ・仏ルノー＝欧州で最も安いとするEV「ダチアスプリング」を日産と東風汽車の合弁工場で生産
- ・重慶長安汽車＝20年10月下旬に南米向けEVの輸出を開始。
- ・浙江吉利控股集团＝傘下のポルスターがEVを欧州や北米に輸出

2020/11/21 東南アジア

**\* タイ・インドラマ 再生PETに力…1600億円投じ生産能力3倍に**

**欧米の環境対策をにらむ**

ペットボトルの原材料であるPET(ポリエチレンテレフタレート)製造の世界最大手、タイのインドラマ・ベンチャーズが再生PET事業で大型投資に踏み切る。2025年までに15億ドル(約1600億円)を投じ、生産能力を現在の約3倍に高める計画だ。近年は世界の再生PET企業を次々に買収しており、将来の成長へ向け布石を打つ。

- ・世界のペットボトルの5本に1本で、インドラマの原材料が使われている。

2020/11/22 経済

**\* アジア経済覇権 中国、米の隙つく…リーマン後、空白の10年**

**TPP/RCEPで思惑**

20日開いたアジア太平洋経済協力会議(APEC)で、環太平洋経済連携協定(TPP11)参加などで域内の経済覇権を握ろうとする中国の姿勢が浮き彫りになった。リーマン・ショック後の約10年間で米国がアジアで力の「空白」を広げた際に、中国は経済圏づくりを加速している。

・米中以外のAPEC域内の18カ国・地域の2019年の対中輸出は1兆700億ドル(約110兆円)で対米輸出額の9割に迫る。この10年間で1.8倍増。18カ国内中、12カ国・地域では輸出総額が中国向けが、米国より多い。

- ・「塑造周辺(自陣営の周辺国)をつくれ」。米国との覇権争いに向けて周辺国との経済的なつながりを強める習氏の外交方針の言葉。

2020/11/23 経済

**\* 社債不履行、4割が国有…中国、金額は前年比1.8倍**

**支援縮小で資金難鮮明**

中国の社債の債務不履行は足元で国有企業にも広がってきた。2020年は20日までに1570億元(2兆5千億円)で元利払いが遅れ、うち国有企業の比率は4割強と19年を大きく上回った。新型コロナウイルスで資金を資金繰りを助けてきたが、景気回復を受けて支援措置を縮小した途端に過剰債務企業の資金繰りが苦しくなった。

◎ **今年債務不履行を起こした国有企業**

- ・北大方正集団＝北京大学系のIT、医療。・中信国安集団＝中国中信集団が出資。・中国吉林森林工業集団＝吉林省傘下の林業大手。
- ・天津房地產集団＝天津市傘下の不動産会社。・華晨汽車集団＝遼寧省の自動車メーカー。・永城煤電控股集团＝河南省の石炭会社。
- ・紫光集団＝精華大学系の半導体大手。

2020/11/24 経済

**\* 中国ネット企業 政府圧力一段と…世界インターネット大会開幕**

**アリババCEO 政策支持の姿勢**

中国政府が主催する世界インターネット大会が23日、開幕した。ネット業界を統括する工業情報化省の幹部は講演で「秩序ある公平な競争環境のもとで発展していくべきだ」と強調していた。アリババ集団など巨大なネット企業を念頭に、政府が圧力を強めていく方針を示した。

◎ **中国政府の巨大ネット企業に対する新指針案**

- ・取引先に対し、ライバルのネット企業と取引しないように「二者択一」を求めることは法律違反にあたると言及している。
- ・市場のシェアを高めるために値下げを強要する行為も法律に抵触する。
- ・顧客ごとに販売価格や割引の還元率を変える販促手法も問題。

2020/11/24 経済

**\* 国またぐ情報 日本は劣勢…米欧中3極競う**

この20年間で日本に出入りするデータ量が伸び悩み、主要国で最下位になったことが日経新聞の調査でわかった。データ経済の下では、良質で多様な情報をどれだけ集められるかが国の競争力を左右する。劣勢を挽回しなければ、AIなど最新技術の開発やネットビジネスの展開で、世界に取り残されかねない。

◎ **11カ国・地域の越境データ量順位**

- ・2001年＝①米国②英国③独④仏⑤日本⑥中国&香港⑦ブラジル⑧露⑨シンガポール⑩インド⑪ベトナム
- ・2019年＝①中国&香港②米国③英国④インド⑤シンガポール⑥ブラジル⑦ベトナム⑧露⑨独⑩仏⑪日本



2020/11/24 経済

**\* 中国データ圏 米の倍…勢力圏の攻防、逆転**

9億人が使う世界最大のネット市場を国内に抱えるだけではない。中国は海外とのやり取りでも、米国の2倍の情報量を手にする「データ超大国」になっていた。

・2019年を見ると、中国(香港含む)に世界を巡る越境データの23%が集中し、シェアが最大だった。2位の米国は12%にとどまる。

・トランプ政権は中国への不正なデータ送信を疑い、情報流通を断つ「兵糧攻め」に動いた。しかし中国は米国を頼らずとも情報覇権を握れる。

2020/11/25 経済  
1\$=104.46

**\* 液晶パネル中国大手(BOE)、液晶首位へ再編…中国製のシェア7割 工場買収攻勢、韓国LGD逆転へ**

中国の液晶パネル2強が工場買収を競っている。政府の補助金政策の転換を受けて新規投資はやめ、再編を通じた規模拡大に移行した。韓国勢が有機ELなどにシフトすることもあって、中国製のシェアは近く7割まで高まる見通しで、寡占による「残存者利益」を得る段階に入りつつある。

2020/11/25 指導部

**\* 中国 月の土採取へ探査機…打ち上げ成功「宇宙強国」へ一歩**

中国は24日、月面の土壌サンプルを持ち帰ることをめざす月面無人探査機の打ち上げに成功した。土壌の持ち帰りに成功すれば、米国と旧ソ連に続き、3カ国目となる。習指導部は軍主導で先端技術を育成し、米国に対抗できる「宇宙強国」をめざす。

・中国の国家宇宙局によると、月面無人探査機「嫦娥(じょうが)5号」が24日午前4時半(日本時間5時半)、海南省の文昌宇宙発射場から大型ロケット「長征5号」で打ち上げられた。予定軌道に乗り、成功しと言う。

2020/11/26 経済

**\* 中国、ライブ配信規制…登録制に 未成年「投げ銭」禁止**

中国の放送行政などを担う国家広播電子総局(広電総局)はネット上のライブ配信に関する規制案を公表した。ライブ配信を手掛ける企業を登録制とし、未成年がお金を払って応援する「投げ銭」をすることを禁止する。動画投稿アプリのTikTokや快手などのサービスが念頭にある。ライブの回数配信者の事業規模、有害コンテンツの有無の検閲者を報告する必要がある。

2020/11/26 経済

**\* LINE、アジア再挑戦…多能化、ゴジェックと競争「サービス開発国ごとに」**

LINEがアジア戦略を見直す。海外サービスの開発を韓国主導から、タイや台湾など現地主導に変更。様々なサービスの窓口となる「スーパーアプリ」を目指し、現地発のサービスを世界で展開する動きも出てきた。対話アプリでシェアを落とした国もあるなか、来春に経営統合するZHDとも協力してアジアのIT市場の主導権争いに再び挑む。

◎「16歳～64歳が直近1カ月で利用したと答えた割合」

	台湾	日本	タイ	インドネシア
LINE	86%	61%	85%	50%
フェイスブック(メッセンジャ)	55%	10%	76%	50%
ウィチャット	33%		27%	
スカイプ		7%		
ワッツアップ				84%

2020/11/26 東南アジア

**\* 格差と分断 王国に閉塞感…バンコクのデモ経済 停滞で拍車 上位1%、富の50%握る**

東南アジアの新興国タイで若者らの反体制デモが収まらない。クーデターを破り、王室改革さえ求める。国軍や財界が既得権益を握り、富の偏在を見逃してきた現状への不満が、新型コロナウイルスの影響による経済低迷で噴出。成長が覆い隠してきた格差と分断は顕在化してきた。国王を社会の調停者として妥協を重ねてきた「タイ式民主主義」は限界に近づく。

2020/11/27 医薬  
1\$=104.32

**\* 中国ワクチン、足踏み…供給外交に影響も**

**「シノバクター専門誌で効果に疑問」「シノファーム一接種後の検証不十分」**

中国企業によるコロナウイルスワクチンの開発に不透明感が漂っている。臨床試験(治験)中に大規模投与に踏み切り、一時は世界の開発レースの先頭にいたが、予防効果や検証が不十分とする指摘が出ている。欧米勢の実用化は秒読みの状況で、中国が力を入れる「ワクチン外交」にも影響が出かねない。

2020/11/27 経済

**\* 暴露型ウイルス 1000社被害…機密情報盗み身代金要求(1~10月)**  
**企業活動 停滞**

盗んだ情報をさらして相手を脅かす「暴露型ウイルス」と呼ばれる新型サイバー攻撃の被害企業が2020年1~10月に世界で1千社を超えたことが分かった。企業から窃取した機密情報を暗号化し、元に戻すための身代金を求める。要求に応じないと情報を暴露する。情報流出は社会的な信用も傷つけるだけに、企業は対策が急務になっている。

・サイバー対策大手のトレンドマイクロと日経新聞社は闇サイトで情報を暴露された企業の数を集計した。19年以降被害が急増、暴露型のランサムウェア(身代金要求ウイルス)による新たな攻撃増が伺える。

・過去1年以内にランサムウェアによる攻撃を受けた日本企業で32%が身代金を支払い、平均支払額は117万ドル(約1.2億円)だった。

2020/11/28 経済

**\* ①中国、米半導体幹部を獲得…設計ソフト 国産化探る**  
**事業支援、米寡占に対抗**

半導体の開発に欠かせない設計支援ツール「EDA」を手掛ける企業の設立が中国で相次いでいる。EDAは米大手が寡占しており、半導体の国産化を目指す中国にとって自前開発が不可欠の分野だ。新会社はこれら米大手の幹部が参加したのが特徴だ。中国政府も資金面などで事業を支援している。

・EDAはプロセッサやメモリー、センサーなどあらゆる半導体の設計に不可欠なソフトだ。シノプシスやケイデンス・デザイン・システムズなど米4社で世界シェアの約9割を握る。

2020/11/28 経済

**\* ②**

**◎中国で最近設立された半導体設計ソフト会社**

・アマダック(19年9月・安徽省合肥) = 米シノプシス中国法人の副社長創業  
中国政府系が出資

・エクスピック(20年3月・南京) = シノプシス幹部創業。8月に米ケイデンス  
副社長が合流

・上海合見工業軟件集団(20年5月・上海) = 10月にシノプシス幹部が合流  
中国政府系が出資

2020/11/28 経済

**\* 中国「独自原発」が稼働…建設加速、輸出も注力**

中国国有原子力発電大手の中国核工業集団は27日、中国が独自開発したとしている新型原発「華竜1号」が初めて稼働した。これまで欧米から導入した原発を中心に利用してきたが、今後は独自開発の原発の建設を加速し、海外への輸出にも力を入れる方針だ。

・華竜1号は2層の格納容器を採用しており耐震強度が高く、国際的にも最高の安全基準を満たしたという。

2020/11/28 経済

**\* ワクチン接種 年度内目指す…モデルナ・武田など 国内治験急ぐ**

**◎ワクチン国内実用化を急ぐ**

・ファイザー→「海外」95%の有効性、12月にも接種開始  
「日本」1億2千万回分の供給、10月から治験、10~1月データ蓄積

・アストラゼネカ→「海外」平均70%の有効性、年内に英で使用許可見通し  
「日本」1億2千万回分の供給、8月に治験。12月にも結果

・モデルナ(武田)→「海外」94.5%の有効性、近く使用許可申請  
「日本」5千万回分の供給、近く治験開始

2020/11/29 経済

**\* ①中国輸出シェア再び増勢…今年、最高ペース 世界経済「脱中国」遠く**

世界経済の「中国頼み」がまた鮮明になってきた。トランプ米大統領による対中分断策と新型コロナウイルス感染拡大で物流が滞り、いったんサプライチェーン(供給網)の脱・中国依存の機運が高まった。しかし、足元では世界主要国の輸出に占める中国のシェアが上昇し、過去最高を上回るペースだ。

このほど合意した東アジアの地域的な包括的な経済連携(RSEP)協定がさらに中国の存在感を高めるとの見方も出ている。

2020/11/29 経済

**\* ②**

米中貿易戦争の影響で頭打ちになり、いったんは縮小に転じるかに見えたが、19年には再び上昇。小型パソコン(66%)、空調機(57%)や洗面台・便座(80%)といった生活用品の輸出シェアが高水準。アジアやアフリカなど新興国の需要開拓を進め、液晶部材のほかジャケットやアイロン、ミキサーなども19年は5割超。

20年に入るとシェア拡大に拍車がかかる。OECDと中国を合わせた輸出に占める中国のシェアは4月以後は2割超、15年の過去最高19%を超えた。

・日本は今後も中国からの輸入に頼る場面が増えそうだが、中国は貿易を政治的手段として利用する傾向が強い。常に中国依存のリスクに備えておく意識が必要と認識すべきだ。



**\* デジタル医療 規制が阻む…最新技術生かし切れず  
ソフト更新、都度承認必要**

◎ **デジタル医療の普及に規制が壁となっている**

・ **AIを使った医療機器** = ①「規制等」性能の変更には薬事承認の取り直し「課題」学習が進んだ最新バージョンのAIを医療現場で活用しづらい

②「規制等」事前に変更計画をだした範囲内で発売後に改修新制度[idaten]「課題」AIでは性能が向上する範囲を事前に予測することが難しい

・ **治療用アプリ(デジタル薬)** = ①「規制等」承認後の軽微な変更についてガイドラインなし「課題」使い勝手を改善するなどアップデートの計画が立てられない

